

令和3年度 埼玉県県庁舎機能検討支援事業 令和4年度 埼玉県県庁舎再整備検討支援事業業務 【報告書 概要版】

本報告書は、県としての方向性を決定したものではありませんので予めご了承ください。

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

※公開にあたり、わかりやすい表現に修正など内容の一部を修正しています。

(1) 県庁舎のあるべき姿の検討

10. 埼玉県庁のアイデンティティを表している

県庁のアイデンティティ・組織文化、職員が大切にする価値観・スピリット等が体现されている、宿っている（デザイン等）

9. あらゆる変化に柔軟に対応できる

時代のニーズや組織改編等に応じて、空間を柔軟に変更できる（フリーアドレス制、可変性・可動性のある什器・設え等）

8. 地球や環境と共生し、脱炭素社会を体现・牽引する

エネルギー消費量を抑制するとともに、再生可能エネルギーを活用するなどして、脱炭素社会の実現を牽引する（ZEB、木造・木質化、サーキュラーエコノミー、エンボディドカーボンの削減等）

7. 情報セキュリティを確保する

増加する秘匿性の高い情報を適切に管理し、情報セキュリティを確保している（クラウド、ゼロトラストセキュリティ、ゾーニング）

6. いかなる時もサービスを継続できる

未曾有の自然災害や感染症拡大等の危機が発生するなど、いかなる時も、行政サービスを提供し続ける拠点となる（耐震性能、オンライン手続、テレワーク、フェーズフリー）

1. 誰もが使いやすく快適である

子ども、妊婦、子育て世代、高齢者、LGBTQ、障がい者、外国人など、ユニバーサルで誰もが使いやすく快適で、多様なニーズに対応できる（ジェンダーフリートイレ等）

2. 生産性高く、創造性豊かに働ける

職員の多様で柔軟で自律的な働き方を実現し、職員が生産性高く、創造性豊かに働ける（集中ブースやリフレッシュスペースなど、ABWを実現する多様な執務環境等）

3. オープンで分かりやすい

県民や県内企業等に対して、多くの情報・データや各種取組が分かりやすくオープンにされている（サイン、オープン会議室等）

4. 多様な主体の議論・協働を促し、イノベーションを創出する

変化する社会ニーズ・複雑化する地域課題に対応するため、多様な主体との議論・協働を促し、イノベーションを創出する（偶発的な出会いを誘発する動線、イノベーションハブスペース等）

5. 交流やにぎわい創出等を促す

対面・リアルな価値を活かして、県民の交流やにぎわい創出等を促す（県内企業・県産品等のPRスペース等）

埼玉県庁のあるべき姿を
体现した庁舎

- ハイブリッドワーク・ABWを推進し、職員が自身に合った働き方を自律的に選択できる環境を整えることで、生産性が向上し、結果的に、行政サービス・政策の質が向上し、地域課題の解決につながるとともに、多様性のある社会の実現に寄与する。

働き方のあるべき姿

柔軟で多様な働き方

効率的な働き方

庁内部署・市町村との連携の強化

多様な主体との協働の強化

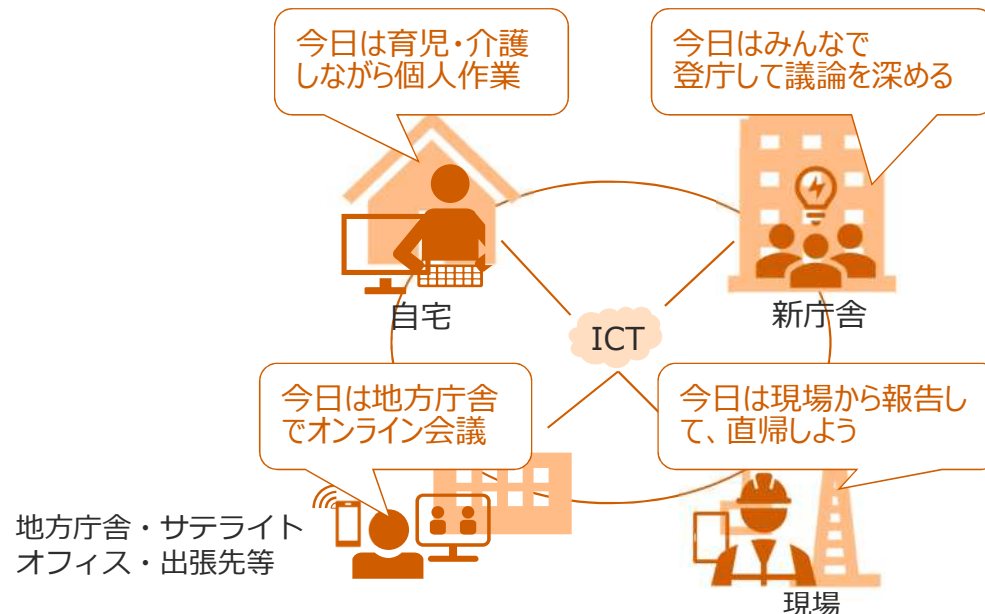
生産性の向上

- ✓ 人間にしかできない思考・非定型業務への集中
- ✓ 創造的を高める働き方
- ✓ ワークライフバランスの向上
- ✓ 優秀な人材の集結

- ✓ 組織横断的な意思決定の迅速化
- ✓ アイデア創出による革新的な政策立案

行政サービスの向上

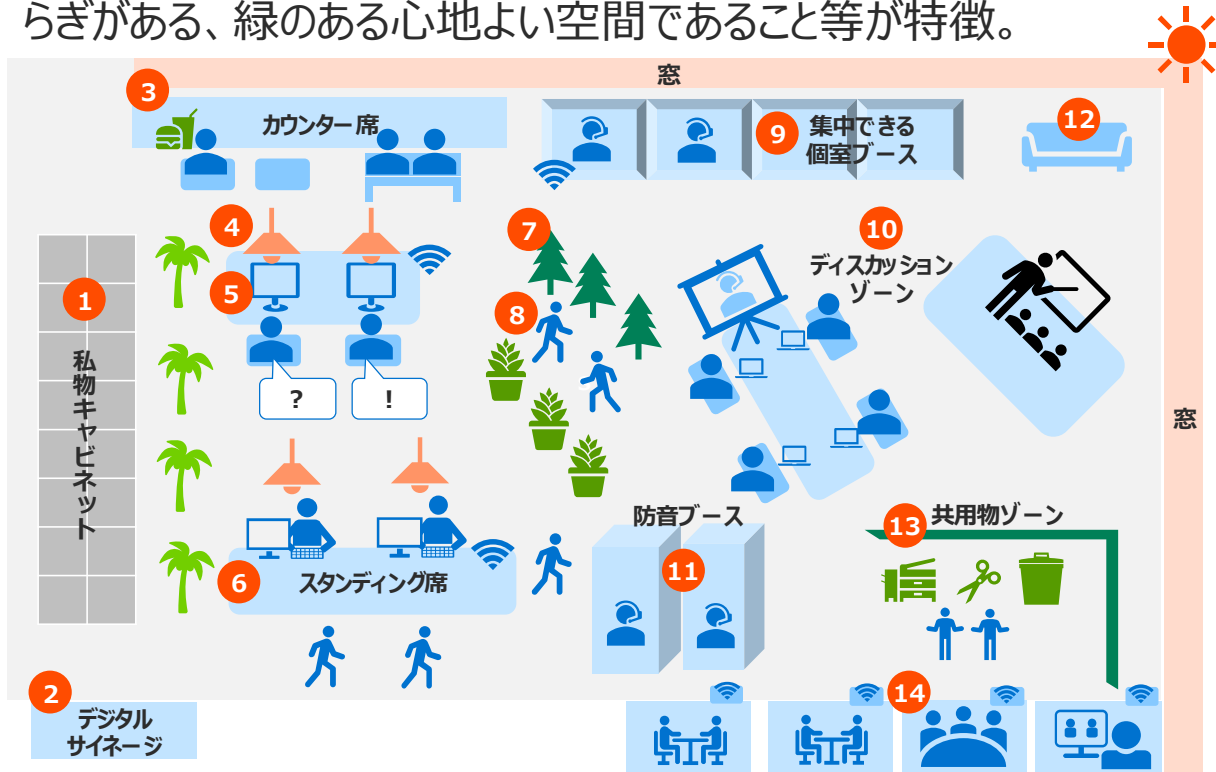
- ✓ 多様な県民ニーズへの的確・迅速・柔軟な対応
- ✓ 複雑化した地域課題の解決



働き方のあるべき姿を実現するための取り組み

- ✓ 生産性を向上させること、多様な働き方を実現することを目的に、ABWの考え方を採用し、いつでもどこでも働ける環境を構築し、ハイブリッドワークを推進する。
(災害時には、オンラインで参集し、即現場に駆け付けることが可能)
- ✓ 分散して働くことになり、職員間のコミュニケーションの機会が減る一方で、迅速に連携する体制を構築することを目的に、コミュニケーションを促す。
- ✓ 複雑化する地域課題の解決を図ることを目的に、多様な主体と議論し、コラボレーションすることを推進する。
- ✓ 生産性を向上させ、人間にしかできない非定型業務・創造的な働き方に費やす時間を確保することを目的に、AI・RPA等を活用するとともに、オンライン会議や、電子決裁をはじめとするペーパーレスを推進する。
(ABWに伴い、ペーパーレスを前提とした働き方に必然的に移行する)
- ✓ どこでも働ける環境の構築にあたり、情報セキュリティを確保・向上させる。
(ペーパーレスは、情報セキュリティを向上させる)

- あるべき働き方を実現するために、求められる執務空間のイメージは下図のとおり。多様なワークプレイスがある、動線が直線的でなく揺らぎがある、緑のある心地よい空間であること等が特徴。



1	キャビネットを設置することで私物を効率的に管理
2	どこに誰が座っているかを画面でモニターで表示
3	景色を眺め、食べながら、リフレッシュして作業
4	照明等をオシャレにすることで居心地のよい空間
5	マルチモニターを設置し、作業を効率化するとともに、ペーパーレスを促進
6	立ちながら効率的に仕事しつつ、 通行人と目線が合って挨拶と会話生まれる
7	緑を配置することで、居心地のよい快適な空間
8	縦横斜めで什器を配置し、揺らぎのある空間とすることで、偶発的な出会いを誘発
9	集中できる個室ブースを設置
10	対面の価値を活かしコミュニケーションスペースを充実
11	オンライン打合せに対応したブースの配置
12	ソファ等を配置し、リフレッシュエリアを設置
13	複合機や文具等の共有物を集約し効率的に維持管理するとともに、偶発的な出会いを誘発
14	多様な人数・形態に対応したミーティングスペース

- ✓ 生産性を向上させることを目的として、業務内容や作業目的等に応じて最適な環境を柔軟に選べるように、**多様で快適な執務環境（ワークプレイス）**を整備する。
- ✓ 対面の空間であることを活かして、部署の連携を強化すること、多様な主体との協働を促すことを目的として、**フリーアドレス制を導入**したり、**コミュニケーションスペースを充実**させたりする。
- ✓ 働き方の変化、組織改編等の将来起こり得るあらゆる変化に柔軟に対応することを目的として、**フリーアドレス制を導入**したり、**可動式の什器**を設置すること等が求められる。
- ✓ デSKTOP PC・固定電話・有線LANは、**タブレットPC・携帯電話・無線LAN**に替わる。

- ABW・ハイブリッドワークを推進するにあたり、想定される課題と解決策は次のとおり整理できる。

想定される課題		解決策（例）
ペーパーレス	紙の利用を前提として業務を実施することは、ABWの阻害要因となる	<ul style="list-style-type: none"> デバイスの活用と、マインドの変容により、ペーパーレスを徹底する（ABW・フリーアドレスを推進すれば必然的にペーパーレスが進む）
テレワーク環境	テレワークの推進にあたっては、どこで働いてもパフォーマンスを落とさずに、フェアに働けるような環境を整えることが重要となる	<ul style="list-style-type: none"> ICTツールを導入する 勤怠管理や評価等のルール・制度を構築する ルールを守る意識を職員が持つように研修等を行う
勤怠管理	メリハリのある勤務が難しいため、終業時間を過ぎても勤務する可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> メリハリのある勤務を意識するとともに、残業は承認制・報告制等にする PCのログを記録し、管理する
常時勤務のプレッシャー	いつでも働けることで、深夜等にメールが飛び交うと、メール発信者の柔軟性が、相手に対して常時オン（反応すること）を強いることにつながる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> 特に上司は、部下に対する夜間や休日の連絡を避けることをルール化する 自分の勤務時間や居場所・私用等をオンライン上のカレンダーに明示する
評価	対面で接する機会が多い部下を高く評価するなど、不公平な評価がなされる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な評価基準を設定する 1on1ミーティングを実施し、評価者と定期的なコミュニケーションする
マインド	オンライン打合せばかりが連続し、過度に疲れる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> 会議と会議の間に休憩時間を設けるとともに、会議時間を短縮させる
	在宅勤務ばかりを実施すると、同僚等と直接コミュニケーションする機会が減少し孤立化し、メンタルが傷ついたり、相談できる相手が少なくなったりする（人脈を形成できない）可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に出社し、同僚等と対面でコミュニケーションすることをルール化する 定期的懇親会等を開催・参加し、親睦を深める 雑談等のためのミーティングを定期的に行う 1on1ミーティングを導入し、上司が部下と定期的なコミュニケーションする
育成	在宅勤務ばかりを実施すると、新入社員と育成担当が対面でコミュニケーションする機会が減るとともに、現場ならではの空気・緊張を感じたり、相手の心の機微を読み取るスキルを逸して、成長しない可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に出社し、育成担当と対面でコミュニケーションするとともに、対面での打合せにも積極的に参加する 往訪・外出の機会を活かし、移動中には、積極的に上司とコミュニケーションを図る

(2) 求められる機能の視点

・県庁舎のあるべき姿を踏まえ、先進事例の研究等を行い、求められる機能を検討する上での5つの視点を整理した。

1 執務機能を検討する上での視点 （執務スペース、会議スペース、窓口）

・最適な行政サービスや執務環境が実現するよう、県民・職員ニーズ、職員数の変化や技術の進展に応じて、可能な限り柔軟に機能、デザイン、レイアウトを変えられる施設を目指す

【（1）執務スペース（職員の生産性を高める）】

- ・テレワークやペーパーレス等を前提とした機能・規模
- ・リアル空間の執務スペースは、職員が仕事の目的やモード等によって働く環境を選べるように、多様な執務環境を提供する
- ・開放的で広く見渡せるようなオープンフロアを基本に、職員間コミュニケーションを促す

【（2）会議スペース（コミュニケーションによる創造性を高める）】

- ・オンライン会議を前提とした機能・規模
- ・リアル空間の会議スペースは、会議の目的や参加者等によって選べるように、多様な会議室を導入する
- ・会議スペースを円滑に確保できるよう、予約システムを導入

【（3）窓口（県民へのホスピタリティを高める）】

- ・オンライン申請を前提とした機能・規模
- ・リアル空間の窓口は、来庁者が、可能な限り書かない、待たない、移動しない仕組みを導入する
- ・来庁者動線と職員動線を明確に分離し、セキュリティを確保する

2 利便機能を検討する上での視点 （県民利用、福利厚生等）

・スペースの整備だけでなく、利用しやすい/利用したくなるよう、庁内の制度・雰囲気づくりを進め、サービス水準を維持・向上できる運用を行う

・県の魅力等を効果的に発信し、庁舎を訪れた人が県を体感できるようにする

（例）庁舎内の様々な場所で県産材や県産品等を活用・販売

・利便機能だけではない役割を持たせ、整備する意義を高める

（例）非常時に防災利用する（帰宅困難者の受入れ）等

【（1）県民・職員向け機能（交流やにぎわい創出の促進につなげる）】

・広々とした緑化空間等、県庁舎だからこそできる空間活用により、自然と行きたくなる、通いたくなる居心地の良い場所を提供する

・専門知識を持つ職員や制度を熟知した職員と相談・意見交換できる仕組み等、県庁舎だからこそできる交流の場とする

【（2）県民向け機能（自分らしく活動・チャレンジでき、県の魅力を発信する）】

・多様な県民や団体が活動するスペースや、活動の成果を発表できる場となる

・短期間・低料金で出店できるスペース等、これから新たなビジネスに取組もうとしている人がチャレンジできる場となる

【（3）職員向け機能（職員が快適に過ごし、生産性を高める）】

・職員各々の多様な働き方を考慮し、必要な福利厚生・アメニティ機能を過不足なく提供する

・職員同士の協力・連携による効果的な行政運営につながるよう、交流が生まれる機会を提供する

3 セキュリティ機能を検討する上での視点

- ・県民に開かれた庁舎と、安心・安全な居場所に必要な管理・警備の強固さを両立する
- ・リアル空間でのセキュリティに加え、スマートビルの管理システム上のセキュリティ、情報セキュリティについて検討し、複合的なセキュリティ機能の整備・管理を行っていく
- ・行政サービスの提供方法や業務のオンライン化により情報関連セキュリティの重要性は格段に増す。随時情報のアップデートを図り、安心・安全な県庁舎を維持し続ける

4 防災機能を検討する上での視点

- ・地震、水害、感染症等、様々な災害に対し、強靱性・一定程度の冗長性を有する強固な防災拠点機能を構築する
- ・①立地計画、②建築計画、③構造計画、④設備計画の4つの側面に配慮し、BCPの向上を図る
- ・どんな状況においても通信技術等、様々な手段を活用して、職員が参集できなくとも、状況把握や情報共有でき、必要な指示が出せる防災拠点機能を目指す

5 環境機能を検討する上での視点

- ・サーキュラーエコノミーの視点等から、建物のライフサイクル全体を考慮して取り組む
- ・省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの活用、最先端の環境技術の積極的な導入により、ZEB等、高い環境性能を有する県庁舎を目指す
- ・緑化や生物多様性への取組等、幅広い視点で地球環境との共生に取り組む
- ・地産木材の活用、積極的な木質化に取り組む
- ・県庁舎を使う職員や県民の環境を意識した行動変容につなげていく
- ・カーボンニュートラル時代にふさわしいシンボルを目指す

様々な用途にフレキシブルに活用できる執務スペースのイメージ



リラックス&コミュニケーションできる執務スペースのイメージ



※上記はイメージです。

オープンながら深い議論ができる執務スペースのイメージ



クリエイティブな発想を促進するミーティングスペースのイメージ



※上記はイメージです。

庁舎周辺で様々な人が憩うイメージ



自然と交流が生まれる飲食スペースのイメージ



※上記はイメージです。

開放性・透明性とセキュリティ性を両立した県庁舎のイメージ



地球環境と共生する県庁舎のイメージ



先進的な通信技術を活用した災害対策本部のイメージ



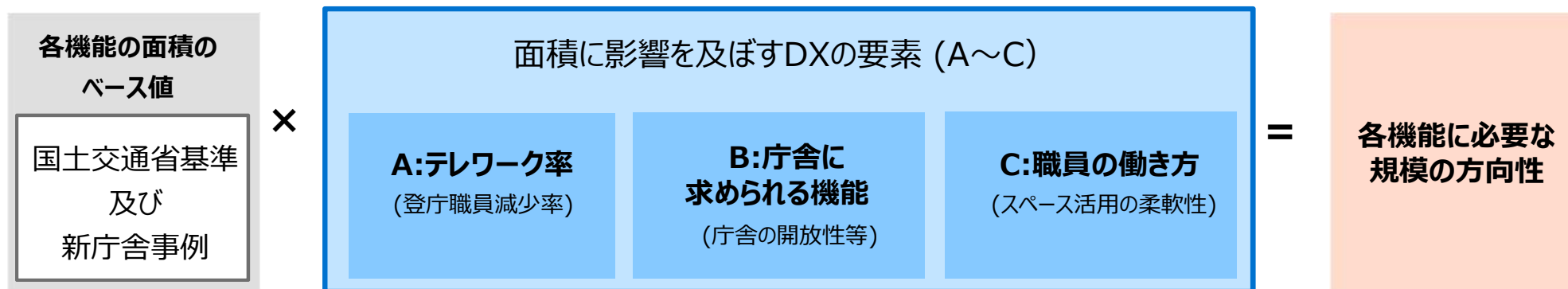
※上記はイメージです。

(3) 庁舎の規模

- 県庁舎の各機能がどの程度DXするかによって必要となる面積は異なると考えられるため、庁舎規模の試算の方向性について、次の手順により検討した。
- なお、具体的な面積数値については、将来必要となる職員数等に左右されるため、本事業では規模の試算に当たっての方向性を整理した。

- ① 国土交通省新営一般庁舎面積算定基準及び直近の他都道府県における新庁舎事例から得られる各機能の面積比率をもとに面積のベース値を設定
- ② 面積に影響を及ぼすDXの要素を抽出し、その進展度合いに応じて、各機能に必要な面積がどの程度になるかの予測値を設定
- ③ 上記①と②を乗じることにより、各機能に必要な規模の試算の方向性を示す

DXの進展度別・機能別の面積増減比率



(4) 想定される事業手法の検討・整理

- 整理した事業手法の全体像は以下のとおり。

分類

事業手法	官民の役割分担				
	基本設計	実施設計	施工	維持管理・運営	資金調達
従来方式	官	官	官	官	官
DB+CM	官	民		官	官
ECI	民			官	官
BTO（一括払型）	民				官
BTO（割賦払型）	民				
リース	民				

PPP手法

PFI手法

- DB：Design-Buildの略。設計・施工一括発注方式のこと。
- CM：Construction-Managementの略。発注者の立場に立ったコンストラクション・マネジャー（CMR）が、プロジェクトの目標や、要求の達成を目指して、プロジェクトを主体的に進めていく建築生産方式。
- ECI：Early-Contractor-Involvementの略。設計段階から施工者（建設企業）を参画させる事業手法のこと。
- BTO：Build-Transfer and Operateの略。民間事業者が自ら設計・建設(Build)し、完成後、施設の所有権を公共へ移転(Transfer)する。民間事業者は運営(Operate)を行う。

- 民間収益事業を実施するための特例の全体像は以下のとおり。
- 以下は現時点の情報をまとめたものであり、今後、制度改革や新たな制度創出も考えられるので、継続的に把握することが望ましい。

		分類	内容	法的性質	補足
原則	土地 施設	地方自治法	普通財産の管理及び処分 (第238条の5第1項第1号)	私法上の 貸付	—
		特例			
特例	施設の貸付等	PFI法	貸付 (第69条第6項)	私法上の 貸付	長期的な貸し付けが可能
		地方自治法	空き床等がある場合の貸付 (第238の4第2項第4号)		貸付要件が厳しい
		地方自治法	目的外使用 (第238の4第4項)	行政 処分	短期的な使用が基本
	土地の貸付等	PFI法	貸付 (第69条第7項)	私法上の 貸付	長期的な貸し付けが可能
		地方自治法	土地の供用目的の達成に資する貸付 (第238の4第2項第4号)		貸付要件が厳しい

(5) 県庁舎の位置に係る地域区分ごとの現状整理

・庁舎の立地検討のため、地域区分ごとの現状整理を行った。

- 利用者アクセス／防災／適当な用地の有無／用地取得に係るコストに関する検討は、「主要駅周辺」を対象とした。
- 原則として、「主要駅」とは、各地域において乗降客数が最も多い駅と定義した。ただし、南西部地域と東部(越谷)地域においては、隣接する2駅の乗降客数に基づき主要駅を定義した。また、主要駅は各地域1つとするが、さいたま地域・東部地域・川越比企地域については、地域のコアとなる地域ごとに設定した。
- 「主要駅周辺」とは、現庁舎～浦和駅間の距離と同程度の、半径800m圏内とした。

前提

地方自治法 第四条 地方公共団体は、その事務所の位置を定め又はこれを変更しようとするときは、条例でこれを定めなければならない。
 ② 前項の事務所の位置を定め又はこれを変更するに当つては、**住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない。**

検討項目			地域区分		
対象	項目	情報整理の主な観点	①地域区分	②主要駅周辺	構成市町村
①地域区分	地域としての特色	・ 当該地域は他地域と比較してどのような魅力があるか	さいたま	浦和	さいたま市
	広域交通	・ 県外から当該地域への高速道路・新幹線・飛行機でのアクセスの利便性が高いか		大宮	
	官公署との近接状況	・ 当該地域に中央省庁の地方支分部局等が立地するか	南部	川口	川口市、蕨市、戸田市
	人や情報の集積性	・ 当該地域への人口・企業、商業・産業や、生活利便施設・市民活動拠点が集積するか	南西部	北朝霞・朝霞台	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
②主要駅周辺	利用者アクセス	・ 県内から当該地域への電車でのアクセスの利便性が高いか	東部	春日部	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
	防災	・ 浸水・液状化・土砂災害リスク、及び地震リスクが高いか ・ 緊急輸送道路が通っているか		南越谷・新越谷	
	適当な用地の有無	・ 主要駅周辺に50,000㎡程度のまとまった規模の空き地があるか	県央	上尾	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
	用地取得に係るコスト	・ 主要駅周辺の商業地の公示価格の状況	川越比企	川越	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
				東松山	
			西部	所沢	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
			利根	久喜	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
			北部	熊谷	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
		秩父	西武秩父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	

①地域区分	②主要駅周辺	特徴
さいたま	浦和	<ul style="list-style-type: none"> 広域交通の利便性が高い。さいたま新都心を中心に地方支分部局等が集積するほか、事業所数（卸・小売）、大企業数、次世代産業拠点、インキュベーション施設といった、産業の集積も進んでいる。 現庁舎およびその近隣施設の敷地を利用した建替えとなり、用地取得から始める必要がないので、コスト面への影響は小さい。
	大宮	<ul style="list-style-type: none"> 広域交通、官公署との近接性、人や情報の集積性は浦和駅周辺と同様。（さいたま地域全体で整理するため） 大宮駅はJR、東武鉄道、埼玉新都市交通が乗り入れる。1日あたりの乗降客数は50万人を超え、アクセス性に非常に優れている。
南部	川口	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度が高く、人口増加率も高い。製造業の事業所数が多く、特に中小企業数が多い。 高速道路のインターチェンジが多く、都心へのアクセスに優れている。 主要駅の半径800m圏内の大部分は、3～5mの浸水リスクがあり、液状化の発生傾向も中程度である。
南西部	北朝霞・朝霞台	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度及び人口増加率が高い。大学、研究機関の集積が進んでいる。 北朝霞駅と朝霞台駅は隣接しており乗り換え利用が多いと考えられる。両駅とも1日の乗降客数は10万人超である。
東部	春日部	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の事業所数及び中小企業数が多く、卸・小売の事業所数も多い。 主要駅の半径800m圏内の大部分は、0.5～3mの浸水リスクがあり、液状化の発生傾向もやや高い。
	南越谷・新越谷	<ul style="list-style-type: none"> 南越谷駅・新越谷駅は隣接しており乗り換え利用が多いと考えられる駅である。両駅とも1日の乗降客数は10万人超である。 防災性について、春日部駅周辺と同様の状況。
県央	上尾	<ul style="list-style-type: none"> 上尾駅周辺は液状化・浸水・土砂災害が想定される区域に該当せず、第1次及び第2次緊急輸送道路が整備されていることから、防災性に強みがある。
川越比企	川越	<ul style="list-style-type: none"> 関越自動車・圏央道のインターチェンジが複数あり、高速道路でのアクセスに優れる。 次世代産業拠点及び大学・研究機関数も多く、インキュベーション施設数も多い。
	東松山	<ul style="list-style-type: none"> 広域交通、官公署との近接性、人や情報の集積性は川越駅周辺と同様。（川越比企地域全体で整理するため） 東松山駅の乗降客数は約2万人程度であり、利用者のアクセス性は高くはない。
西部	所沢	<ul style="list-style-type: none"> 所沢駅周辺は液状化・浸水・土砂災害が想定される区域に該当せず、第1次及び第2次緊急輸送道路が整備されていることから、防災性に強みがある。
利根	久喜	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道・東北自動車道のインターチェンジが複数あり、高速道路でのアクセスに優れる。
北部	熊谷	<ul style="list-style-type: none"> 上越・北陸新幹線の停車駅である熊谷駅と本庄早稻田駅や、関越自動車道のインターチェンジがあり、新幹線や高速道路での都心や日本海側との直接的なアクセスに優れている。
秩父	西武秩父	<ul style="list-style-type: none"> 西部秩父駅周辺は急傾斜地の崩壊に関する特別警戒区域及び警戒区域や土石流の警戒区域に該当するエリアがある。

- カーボンニュートラル：何かを生産したり、一連の人為的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量であるという概念。
- ZEB（Net Zero Energy Building）：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。
- サーキュラーエコノミー：従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動。
- エンボディドカーボン：建築物における建設、維持管理、解体までのライフサイクル全体を通じて排出される二酸化炭素の総量。
- ゼロトラストセキュリティ：外部ネットワーク（インターネット）と、内部ネットワーク（LAN）との境界による防御（境界型セキュリティ）には限界があり、内部ネットワーク内にも脅威が存在するという考えのもと、機器単位でのセキュリティ強化をうたった考え方。
- フェーズフリー：身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるという考え方。
- ABW（Activity Based Working）：従業員が働く時間や場所を自由に選べる働き方。
- ハイブリッドワーク：オフィスワークとテレワークを組み合わせた働き方。
- フリーアドレス：固定席を持たずに好きな座席で働くオフィススタイル。
- インキュベーション施設：創業初期段階にある起業家の事業拡大や成功を支援する目的のもと、通常よりも安価な賃料で事務所スペースを提供したり、事業の立ち上げに関する専門家（インキュベーションマネージャー）によるサポートを提供したりする施設。
- マルチモニター：1台のパソコンに複数のモニターを接続して利用すること、又はその複数のモニターのこと。
- スマートビル：IoT技術を駆使することで、ビル内の様々な機器・データの一元管理や相互連携を可能にする建物。
- BCP（Business Continuity Plan）：災害などの緊急事態において、業務の継続や復旧を図るための計画。
- PFI（Private-Finance-Initiative）：公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。
- PPP（Public Private Partnership）：官民連携。